

審議対象資料 1. 現行定款と定款変更（案）の対比表

現行定款			定款変更（案）		
第 1 章 総則			第 1 章 総則		
第 1 条 名称		この法人は社団法人札幌青年会議所－英文名 Sapporo Junior Chamber Incorporated（以下「本会」という。）と称する。	第 1 条 名称		この法人は、一般社団法人札幌青年会議所（英文名 Junior Chamber International Sapporo）（以下「本会議所」という。）と称する。
第 2 条 事務所		本会は事務所を札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 2 番地 1 北海道経済センター内に置く。	第 2 条 事務所		本会議所は、主たる事務所を札幌市に置く。
第 3 条 目的		本会は、会員相互の信頼のもとに、地域社会と国家の健全な発展を目指し、人的資質の向上と啓発に努め、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。	第 3 条 目的		本会議所は、会員相互の信頼のもとに、地域社会と国家の健全な発展を目指し、人的資質の向上と啓発に努め、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。
第 4 条 運営の原則	1 2	本会は、特定の個人または法人その他の団体の利益を目的としてその事業を行わない。 本会は特定の政党のために利用しない。	第 4 条 運営の原則	1 2	本会議所は、特定の個人又は法人、その他の団体の利益を目的として、その事業を行わない。 本会議所は、これを特定の政党のために利用しない。
第 5 条 事業		本会は、その目的達成のため次の事業を行う。 (1) 政治、経済、社会および文化等に関する調査研究並びにその向上に資する事業 (2) 人的資質の向上に関する調査研究および事業 (3) 国際青年会議所・社団法人日本青年会議所および国外・国内の青年会議所並びにその他の諸団体と提携し相互理解と親善に寄与する事業 (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業	第 5 条 事業		本会議所は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 政治、経済、社会及び文化等に関する調査研究並びにその向上に資する事業 (2) 人的資質の向上に関する調査研究及び事業 (3) 国際青年会議所・公益社団法人日本青年会議所及び国外・国内の青年会議所並びにその他の諸団体と提携し相互理解と親善に寄与する事業 (4) その他本会議所の目的を達成するために必要な事業
第 2 章 会員			第 2 章 会員		
第 6 条 会員の種類		本会の会員は次の 3 種類とする。 (1) 正会員 (2) 特別会員 (3) 名誉会員 ただし、正会員のみをもって民法上の社員とする。	第 6 条 会員の種別	1 2	本会議所に次の会員を置く。 (1) 正会員 札幌市及びその周辺の地域に住所又は勤務先を有する 20 歳以上 40 歳未満の品格ある青年で、理事会において入会を承認された者をいう。ただし、事業年度中に 40 歳に達した場合は、当該年度の終了まで正会員としての資格を有する。また、40 歳に達した時点で本会議所の理事であった者は、理事の任期が終了するまで正会員としての資格を有する。 (2) 特別会員 40 歳に達した事業年度の末日まで正会員であった者で、理事会で承認された者をいう。 (3) 名誉会員 本会議所に功労があり、理事会で承認された者をいう。 2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。
第 7 条 正会員	1 2	正会員は札幌市内およびその周辺に居住、または勤務先を有する 20 歳以上 40 歳未満の品格ある青年で、理事会において入会を承認されたものをいう。ただし、年度中に 40 歳に達した場合、その年度内は正会員の資格を有する。 すでに日本国内の他の青年会議所の正会員である者は、本会の正会員になることができない。			(第 6 条に規定)
第 8 条 特別会員		特別会員は、40 歳に達した年の年度末まで正会員であって、理事会で承認された者をいう。			
第 9 条 名誉会員	1 2	名誉会員は、本会に功労があり、理事会で承認された者をいう。 名誉会員は当該年度のみとする。ただし、終身制をさまたげない。			

第10条 会員の権利	1 2	正会員は、本定款に定めるものの他、本会の目的達成に必要な全ての事業に参加する権利を平等に享有する。 正会員は総会において各1個の議決権を有する。	第18条 議決権		総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。
第11条 会員の義務		会員は、定款その他の規則を遵守し、本会の目的達成に必要な義務を負う。			(第8条に規定)
第12条 入会手続		正会員として入会を希望する者は、正会員の責任ある推薦により、別に定める「社団法人札幌青年会議所会員資格規定」に基づき、理事会の承認を得なければならない。	第7条 会員の資格の取得		本会議所の会員になろうとする者は、別に定める規程に基づき申込みをし、理事会の承認を得なければならない。
第13条 会費および入会金の納入義務	1 2 3 4	会員(名誉会員を除く)は入会に際し、入会金を納入しなければならない。 会員(名誉会員を除く)は毎年、所定の期日までに会費を納入しなければならない。 すでに納入された入会金および会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。 本条1、2項の入会金および会費の金額並びに納入方法については、総会で議決する規則によりこれを定める。	第8条 経費の負担	1 2	正会員及び特別会員は、入会に際し、別に定める規程に基づき入会金を納入しなければならない。 正会員は、毎年、総会において別に定める会費を納入しなければならない。
第14条 休会		正会員がやむを得ぬ事由により長期間出席ができないときは、理事会の承認を得て休会することができる。			(会員資格規程に規定する)
第15条 会員資格の喪失		会員は、次の事由によりその資格を失う。 (1) 解散 (2) 退会 (3) 死亡 (4) 破産または後見開始もしくは保佐開始の審判 (5) 除名			(第11条に規定)
第16条 退会	1 2	会員は本会を退会するときは、退会届けを理事会に提出しなければならない。 会員は退会に際し、納入義務が確定した本会に対する会費その他の債務を納入しなければならない。	第9条 任意退会	1 2	会員は、別に定める規定に基づき退会届を提出することにより、任意に退会することができる。 前項の定めにかかわらず、会員は、やむを得ない事由があるときは、任意にいつでも退会することができる。
第17条 除名	1 2	会員が次の各号の一つに該当するときは、総会において3分の2以上の議決を得てその会員を除名することができる。 (1) 本会の名誉を毀損し、または本会の目的に反する行為があったとき (2) 会費納入の義務を履行していないとき (3) その他会員として適当でないと認められたとき 前項の事由において会員を除名しようとする場合は、その会員にあらかじめ通知するとともに、総会の議決の前に弁明の機会を与えなければならない。	第10条 除名		会員が次の各号の一つに該当するときは、総会決議によってその会員を除名することができる。 (1) 本会議所の名誉を毀損し、又は本会議所の目的遂行に反する行為をしたとき。 (2) 本会議所の秩序を著しく乱す行為をしたとき。 (3) 会費納入の義務を履行しないとき。 (4) この定款その他規則に違反したとき。 (5) その他、会員として適当でないと認められたとき。
			第11条 会員資格の喪失		前2条の場合のほか、会員は、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。 (1) 当該会員を除く正会員が同意したとき。 (2) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が解散したとき。 (3) 当該会員が破産手続開始決定又は後見若しくは保佐開始の審判を受けたとき。

第 18 条 会費等の不 返還		退会し、または除名された会員がすでに納入した会費、入会金およびその他の金員は、これを返還しない。	第 12 条 会員資格喪失に伴う権利及び義務	1 2	会員が前 3 条の規定によりその資格を喪失したときは、本会議所に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。 本会議所は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。
第 3 章 役員等					(第 5 章に規定)
第 19 条 役員の種類 及び選任	1 2 3 4 5	本会に次の役員を置く。 (1) 理事 10 人以上 20 人以内 (2) 監事 1 人以上 3 人以内 1 人を理事長、2 人以上 7 人以内を副理事長、1 人を専務理事とする。また、原則として 5 人以内の常任理事を置くことができる。 役員は正会員のうちから、総会においてこれを選任する。 役員の選任方法については、役員選出規定においてこれを定める。 理事および監事は、相互にこれを兼ねることができない。			(第 22 条に規定)
第 20 条 職務	1 2 3 4 5 6	理事長は本会を代表し業務を総理する。 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故または欠員あるときは、予め理事会において定めた順位にしたがい理事長の職務を代行する。 専務理事は、理事長および副理事長を補佐して業務を掌理し、事務局を統括する。また理事長および副理事長に事故または欠員のあるときは、それらの職務を代行する。 常任理事は理事長、副理事長および専務理事を補佐し常務を処理する。 理事は、理事会を構成し、定款および総会の議決に基づき、本会の業務を執行する。 監事は次に掲げる業務を行う。 (1) 会計を監査すること (2) 理事の業務執行の状況を監査すること (3) 会計および業務執行について不正の事実を発見したときは、これを総会または北海道知事に報告すること (4) 前号の報告をするために必要あるときは、総会または理事会の招集を請求しまたは自ら招集すること			(第 24 条に規定)
第 21 条 任期	1 2 3	役員の任期は、毎年 1 月 1 日より同年 12 月 31 日までとし再任をさまたげない。 年度の途中で選任された役員の任期はその年度末までとする。 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまではその業務を行わなければならない。			(第 26 条に規定)
第 22 条 解任	1 2	役員に本会の役員としてふさわしくない行為があったとき、または心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会において 3 分の 2 以上の議決に基づき解任することができる。 前項の規定により役員を解任しようとする場合には、当該役員に対し予め通知するとともに議決する前に弁明の機会を与えなければならない。ただし、当該役員において弁明をすることが不可能な場合にはこの限りではない。			(第 27 条に規定)
第 23 条 直前理事長	1 2 3 4	本会に直前理事長を置く。 直前理事長は、前年度の理事長がこれにあたる。 直前理事長は、理事長経験を生かし、業務について必要な助言をすることができる。 直前理事長の任期は第 21 条の規定を準用する。			(第 29 条に規定)
第 24 条 顧問	1 2 3	本会は顧問若干名を置くことができる。 顧問は理事会において選任する。 顧問の任期は第 21 条の規定を準用する。			(第 29 条に規定)

第 4 章 会議			第 4 章 総会		
第 2 5 条 会議の種類		本会の会議は総会および理事会とし、総会は通常総会および臨時総会の 2 種類とする。			(第 1 5 条に規定)
第 2 6 条 構成	1 2 3	総会は正会員をもって構成する。 理事会は理事をもって構成する。 直前理事長、監事および顧問は、理事会に出席し意見を述べるができる。ただし、理事会における議決権を有しない。	第 1 3 条 構成	1 2	総会は、総正会員をもって構成する。 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。
第 2 7 条 総会の権能		総会は、本定款に別に定めるものの他次の各号に掲げる事項につき議決する。 (1) 定款の変更 (2) 事業計画並びに収支予算の決定および変更 (3) 事業報告および会計報告の承認 (4) 会員の除名 (5) 役員の選任および解任 (6) 入会金および会費の額の決定並びに変更 (7) 本会の解散 (8) 解散の場合の清算人の選任および残余財産の処分方法の決定 (9) その他本会の運営に関する重要な事項	第 1 4 条 権限		総会は、次の事項について決議する。 (1) 会員の除名 (2) 理事及び監事の選任又は解任 (3) 理事長候補者の選出 (4) 事業計画並びに収支予算の決定及び変更 (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認 (6) 事業報告及び会計報告の承認 (7) 入会金及び会費の額の決定並びに変更 (8) 定款の変更 (9) 解散及び残余財産の処分 (10) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
第 2 8 条 理事会の権能		理事会は、本定款に別に定めるものの他、次の各号に掲げる事項につき議決する。 (1) 総会に付議すべき事項 (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項 (3) 総会から委託された事項 (4) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項			(第 3 1 条に規定)
第 2 9 条 開催	1 2 3 4	通常総会は毎年 1 月に開催する。 臨時総会は次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。 (1) 理事長が必要と認めたとき (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的たる事項を記載した書面による招集の請求があったとき (3) 監事が第 20 条 6 項 (4) 号に基づき招集の請求をしたとき、または招集したとき 定例理事会は、年度中に 6 回以上開催する。 臨時理事会は次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。 (1) 理事長が必要と認めたとき (2) 理事の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面による招集の請求があったとき (3) 監事が第 20 条 6 項 (4) 号に基づき招集の請求をしたとき、または招集したとき	第 1 5 条 開催	1 2	総会は、通常総会として毎年 1 回開催するほか、臨時総会として必要がある場合に開催する。 通常総会をもって法人法上の定時社員総会とする。
第 3 0 条 招集	1 2 3	総会および理事会は第 20 条 6 項 (4) 号の場合を除いて、理事長が招集する。 理事長は前条 2 項 (2) 号の場合には請求があった日から 3 0 日以内に臨時総会を、同条 4 項 (2) 号の場合には請求のあった日から 7 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。 総会を招集する場合には、会議の目的たる事項、審議事項、日時および場所を記載した書面により、開催日の 1 0 日前までに正会員に通知を発しなければならない。ただし、希望者に対しては書面によらず電磁的方法によることができる	第 1 6 条 招集	1 2 3	総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。 総正会員の 5 分の 1 以上の議決権を有する正会員は、理事長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。 総会を招集するときは、理事長は、総会の日時、場所、目的である事項及びその内容を記載した書面をもって、総会の日の 1 週間前までに、正会員に対してその通知を発しなければならない。ただし、総会に出席しない正会員が書面により議決権を行使することができることとするときは、総会の日の 2 週間前までに通知を発しなければならない。

第 3 1 条 議長	1 2	総会の議長は、総会の決議で定める。理事会の議長は、理事長もしくは理事長の指名した者がこれにあたる。第 29 条 2 項 (3) 号に基づく臨時総会を開催した場合は出席正会員のうちからこれを選任する。	第 1 7 条 議長		総会の議長は、理事長若しくは正会員のうち理事長の指名した者がこれにあたる。
第 3 2 条 定足数	1 2	総会は、正会員の 2 分の 1 以上の出席をもって成立する。理事会は、理事の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。			(旧第 3 2 条 1 項は第 3 3 条 1 項に規定) (旧第 3 2 条 2 項は第 3 5 条 1 項に規定)
第 3 3 条 議決		総会および理事会の議事は、本定款に別に定めるものの他、総会の場合は出席正会員、理事会の場合は出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。	第 1 9 条 議決	1 2 3	総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の 4 分の 3 以上に当たる多数をもって行う。 (1) 会員の除名 (2) 監事の解任 (3) 定款の変更 (4) 解散 (5) その他法令で定められた事項 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 2 2 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
第 3 4 条 総会における代理表決等		やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理として表決を委任することができる。この場合において、第 32 条、第 33 条および第 35 条 1 項 (3) 号の規定の適用については、出席したものとみなす。	第 2 0 条 書面による議決権の行使		やむを得ない事由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面によりその議決権を行使し、又は他の正会員を代理人としてその議決権を行使することができる。
第 3 5 条 議事録	1 2	会議の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。 (1) 会議の日時および場所 (2) 総会にあっては正会員、理事会にあっては理事の現在数 (3) 総会にあってはその総会に出席した正会員の数、理事会にあっては出席した理事の数および氏名 (4) 審議事項および議決事項 (5) 議事の経過の概要およびその結果 (6) 議事録署名人の選任に関する事項 議事録には、議長および出席した正会員または理事のうちからその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名捺印しなければならない。	第 2 1 条 議事録	1 2	総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 議事録には、議長及び出席した正会員のうちから選任された議事録署名人 2 人が署名押印しなければならない。
			第 5 章 役員		
			第 2 2 条 役員の設置	1 2 3 4	本会議所に、次の役員を置く。 (1) 理事 18 名以上 22 名以下 (2) 監事 1 名以上 3 名以下 理事のうち 1 名を理事長、2 名以上 7 名以内を副理事長、1 名を専務理事とする。なお、必要に応じて常務理事をおくことができる。 前項の理事長をもって法人法上の代表理事とし、副理事長及び専務理事をもって同法第 9 1 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。 監事は理事を兼ねることはできない。
			第 2 3 条 役員の選任	1 2	理事及び監事は、総会の決議によって正会員の中から選任する。 理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議によって選定する。
			第 2 4 条 理事の職務	1	理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

			及び権限	2 3 4 5 6 7 8	<p>理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会議所を代表し、その業務を執行する。</p> <p>副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故又は欠員あるときは、予め理事会において定めた順位にしたがい理事長の職務を代行する。</p> <p>専務理事は、理事長及び副理事長を補佐して業務を掌理し、事務局を統括する。また理事長及び副理事長に事故又は欠員のあるときは、それらの職務を代行する。</p> <p>常任理事は理事長、副理事長及び専務理事を補佐し常務を処理する。</p> <p>理事は、理事会を構成し、定款及び総会の議決に基づき、本会の業務を執行する。</p> <p>監事は次に掲げる業務を行う。</p> <p>(1) 会計を監査すること</p> <p>(2) 理事の業務執行の状況を監査すること</p> <p>(3) 会計及び業務執行について不正の事実を発見したときは、これを総会に報告すること</p> <p>(4) 前号の報告をするために必要あるときは、理事会の招集を要求し又は自ら召集すること</p> <p>理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。</p>
			第25条 監事の職務 及び権限	1 2	<p>監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。</p> <p>監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会議所の業務及び財産の状況の調査をすることができる。</p>
			第26条 役員の任期	1 2 3 4	<p>理事として選任された者は、補欠として選任された者を除き、選任された翌年の1月1日に就任し、その年の12月31日に任期が満了する。ただし、再任を妨げない。</p> <p>監事として選任された者は、補欠として選任された者を除き、選任された翌年の1月1日に就任し、選任された翌々年の12月31日に任期が満了する。ただし、再任を妨げない。</p> <p>補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。</p> <p>理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。</p>
			第27条 役員の解任		理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。
			第28条 報酬等		理事及び監事は、無報酬とする。
			第29条 直前理事長 及び顧問	1 2 3 4 5 6	<p>本会議所に、任意の機関として1名の直前理事長及び若干名の顧問を置くことができる。</p> <p>直前理事長は、前年度の理事長がこれに当たり、理事長経験を生かし、本会議所の業務の執行について理事長の相談に応じ、必要な助言を行う。</p> <p>顧問は、理事会から諮問された事項について、参考意見を述べるることができる。</p> <p>直前理事長及び顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。</p> <p>直前理事長及び顧問として選任された者は、選任された翌年の1月1日に就任し、その年の12月31日に任期が満了する。</p> <p>直前理事長及び顧問は、無報酬とする。</p>
			第6章 理事会		

			第30条 構成	1 2	本会議所に理事会を置く。 理事会はすべての理事をもって構成する。
			第31条 権限		理事会は、次の職務を行う。 (1) 本会議所の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職。この場合において、理事会は、総会の決議により理事長、副理事長及び専務理事候補者を選出し、理事会において当該候補者を選定する方法によることができる。
			第32条 開催		理事会は、定例理事会として毎月1回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会として開催する。
			第33条 招集		理事会は、理事長が招集する。
			第34条 議長		理事会の議長は、理事長がこれに当たる。
			第35条 決議	1 2 3	1 理事会の決議は、3分の2以上にあたる理事が出席し、その過半数をもって行う。 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。 3 直前理事長、監事及び顧問は、理事会に出席し意見を述べることができる。ただし、理事会における議決権を有しない。
			第36条 議事録	1 2	1 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。
第5章 例会および委員会			第7章 例会及び委員会		
第36条 例会	1 2	本会はその目的達成に必要な会員の意見交流をはかるため、原則として月2回例会を開催する。 例会の運営に関して必要な事項は理事会の議決により別に定める。	第37条 例会	1 2	1 本会議所は、年6回以上例会を開催する。 2 例会の運営に関する事項は、理事会の議決により別に定める。
第37条 室、委員会および会議の設置	1 2	本会は、その目的達成に必要な事項を調査、研究、審議し、または企画・実施するために室および委員会を置く。また、必要に応じ、会議を置くことができる。室、委員会および会議の設置に関する事項は別に定める。	第38条 室及び委員会	1 2 3 4 5 6 7	1 本会議所は、目的達成に必要な事項を調査、研究し、又は実施するために室及び委員会を置く。また、必要に応じ、会議を置くことができる。 2 室には室長を1名置く。 3 室長は副理事長若しくは常任理事のうちから理事長が理事会の承認を得て任命する。 4 委員会は、委員長1名並びに副委員長、委員をもって構成し、必要に応じて幹事を置くことができる。 5 会議は、議長1名並びに議員をもって構成し、必要に応じて副議長等の役職を置くことができる。 6 委員長・議長及び委員会・会議に関係する役職は、正会員のうちから理事長が理事会の承認を得て委嘱する。 7 正会員は、理事長、直前理事長、副理事長、専務理事、常任理事、監事及び顧問を除き、原則として全員がいずれかの委員会又は会議に所属しなければならない。

第38条 室、委員会 および会議 の構成等	1 2 3 4 5 6 7	室には室長1名を置く。 室長は副理事長若しくは常任理事のうちから理事長 が理事会の承認を得て任命する。 委員会は、委員長1名並びに副委員長、委員若干名を もって構成し、必要に応じて幹事を置くことができる。 会議は、議長1名並びに議員若干名をもって構成し、 必要に応じて副議長等の役職を置くことができる。 委員長および副委員長は、正会員のうちから理事長が 理事会の承認を得て任命する。委員および幹事は正会 員のうちから理事長が理事会の承認を得て任命する。 議長、議員および会議に関係する役職は、正会員のう ちから理事長が理事会の承認を得て任命する。正会 員は理事長、直前理事長、副理事長、専務理事、常任 理事、顧問および監事を除き原則として全員がいずれ かの委員会または会議に所属しなければならない。			(第38条に規定)
第6章 資産・会 計・事業計 画等			第8章 財産及び会 計		
第39条 資産の構成		本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。 (1) 財産目録に記載された財産 (2) 会 費 (3) 入会金 (4) 寄付金品 (5) 事業に伴う収入 (6) 資産から生じる収入 (7) その他の収入			(削除)
第40条 資産の管理		資産は、総会の議決に基づいて理事長がこれを管理す る。			(削除)
第41条 経費の支弁		本会の経費は、資産をもって支弁する。			(削除)
第42条 事業年度		本会の事業年度は毎年1月1日に始まり、同年12月 31日に終わる。	第39条 事業年度		本会議所の事業年度は、毎年1月1日に始まり、 12月31日に終わる。
第43条 会計区分	1 2 3 4	本会の会計は、各事業年度毎に一般会計、特別会計、 および基金会計の3種類に区分して処理する。 一般会計は、通常の事業遂行に関する収支を経理す る。 特別会計は、一般会計で処理するには不適当を認めら れる大規模もしくは特殊な事業に関する収支を事業 別に経理する。 基金会計は、基金となるべき収支により取得した財産 の管理運用を経理する。			(削除)
第44条 事業計画お よび予算	1 2 3 4	本会の事業計画および予算は、理事長が作成し、その 事業年度開始前までに総会の承認を得なければなら ない。ただし、やむを得ない事情があるため、その承 認を得られない場合には、その事業年度開始の日から 1か月以内に総会の承認を得るものとする。 前項ただし書きの場合において、予算が総会の承認を 得るまでの間は、前事業年度の予算に準じて収入およ び支出することができる。 前項の規定による収入および支出は、新たに成立した 予算に基づくものとみなす。 理事長は、本条1項の事業計画または予算を変更しよ うとするときは、総会の承認を得なければならない。 ただし、軽微な変更については、この限りではない。	第40条 事業計画及 び収支予算	1 2	本会議所の事業計画書及び収支予算書は、毎事業 年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、 理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければ ならない。これを変更する場合も、同様とする。 前項の書類については、主たる事務所に、当該事 業年度が終了するまでの間備え置きするものと する。
第45条 事業報告お よび会計報	1	理事長は在任年度終了後、すみやかに、その任期中の 年度にかかる次の各号の書類を作成しなければならない。なお、会計報告書の様式は、社団法人札幌青年	第41条 事業報告及 び決算	1	本会議所の事業報告及び決算については、毎事業 年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の 監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければ



告		<p>会議所会計規定に定める様式による。</p> <p>(1) 事業報告書</p> <p>(2) 会計報告書（収支決算書、財産目録、貸借対照表、正味財産増減計算書）</p> <p>2 前項の理事長は、前項各号の書類を、在任年度終了後1か月以内で最初に開かれる総会の開催日の7日前までに、当該年度の監事に提出しなければならない。</p> <p>3 前項の監事は、厳正なる監査を行い、前項の総会の前日までに意見書を作成し、当該年度の理事長に提出しなければならない。</p> <p>4 前項の理事長は、前項の意見書を添えて、本条1項の書類を本条2項の総会に提出し、その承認を求めなければならない。</p>		<p>ならない。</p> <p>(1) 事業報告</p> <p>(2) 事業報告の附属明細書</p> <p>(3) 貸借対照表</p> <p>(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）</p> <p>(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書</p> <p>2 前項の承認を受けた書類のうち、第(1)号、第(3)号及び第(4)号の書類については、通常総会に提出し、第(1)号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。</p> <p>3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置きするとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置きするものとする。</p>
			第42条 剰余金の分配	<p>本会議所は、剰余金の分配を行うことができない。</p>
第46条 長期借入金		<p>本会が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において4分の3以上の議決を得て、北海道知事に届け出なければならない。</p>		(削除)
第47条 資産の団体性		<p>会員は、その資格を喪失するに際し本会の資産に対し、いかなる請求もすることができない。</p>		(削除)
第7章 管理				
第48条 定款等の備置		<p>理事長は、下記の書類並びに総会および理事会の議事録を常に事務所に備え置かなければならない。</p> <p>(1) 定款その他諸規則</p> <p>(2) 会員名簿および会員の異動に関する書類</p> <p>(3) 理事、監事および職員の名簿並びに履歴書</p> <p>(4) 許可、認可等および登記に関する書類</p> <p>(5) 収入、支出に関する帳簿および証拠書類</p> <p>(6) 資産、負債および正味財産の状況を示す書類</p> <p>(7) その他必要な帳簿および書類</p>		(第41条3項に規定)
第49条 報告書等の備置		<p>理事長は、第45条1項各号の書類を同条2項の総会の日の7日前までに事務所に備え置かなければならない。</p>		(第41条3項に規定)
第50条 書類等の閲覧	<p>1</p> <p>2</p>	<p>会員は、前二条の書類をいつでも閲覧することができる。</p> <p>理事長は、正当な理由なくして前項の閲覧を拒むことができない。</p>		(削除)
第51条 報告		<p>理事長は、毎事業年度開始の日から3カ月以内に、次の各号に掲げる書類を監事の監査を受け総会の議決を経て、北海道知事に提出する。なお、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿謄本を添えるものとする。</p> <p>(1) 前年度の事業報告書および当該年度の事業計画書</p> <p>(2) 前年度の収支決算書および当該年度の収支予算書</p> <p>(3) 前年度末の貸借対照表、正味財産増減計算書および財産目録</p> <p>(4) 前年度における正会員の異動状況を記載した書類および前年度末の正会員名簿</p>		(削除)

第 5 2 条 事務局	1 2 3 4 5 6	本会の事務を処理するため事務局を置く。 事務局に所要の事務局員を置く。 事務局に、事務局長を置くことができる。 事務局長および事務局員は理事会の承認を得て理事長が任免する。 事務局長および事務局員は専務理事の指示により庶務を処理する。 前各項の他、事務局に関して必要な事項は理事会の承認を得て、理事長が別に定める。			(第 4 7 条に規定)
第 8 章 定款の変更 および解散			第 9 章 定款の変更 及び解散		
第 5 3 条 定款の変更		この定款は、総会において 3 分の 2 以上の議決を得て、かつ、北海道知事の認可を得なければ変更することができない。	第 4 3 条 定款の変更		この定款は、総会の決議によって変更することができる。
第 5 4 条 解散	1 2	本会は、民法第 68 条 1 項 (2) 号から (4) 号までおよび同条 2 項の規定によって解散する。 民法第 68 条 2 項 (1) 号の規定により解散するときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得なければならない。	第 4 4 条 解散		本会議所は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。
第 5 5 条 残余財産の 処分		本会が解散するときに存する残余財産は、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ北海道知事の認可を得て、本会と目的が類似する公益法人に寄付するものとする。	第 4 5 条 残余財産の 帰属		本会議所が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 1 7 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
第 5 6 条 清算人	1 2	本会が解散したときは、総会において清算人を選任する。 清算人は、就任の日から 6 か月以内に清算事務を処理し、総会の承認を得なければならない。			(清算における残余財産の帰属については第 4 5 条に規定)
第 5 7 条 解散後の会 費の徴収		本会は、解散後においても清算結了の日までは、総会の議決を得て、その債務を弁済するに必要な限度内の会費を、解散の日現在の会員より徴収することができる。			(削除)
			第 1 0 章 公告の方法		
			第 4 6 条 公告の方法	1 2	本会議所の公告は、電子公告により行う。 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。
			第 1 1 章 事務局		
			第 4 7 条 事務局	1 2 3 4	本会議所の事務を処理するため、事務局を置く。 事務局には、所要の職員を置く。 事務局の職員は、理事長が理事会の承認を経て任免する。 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
第 9 章 雑則			第 1 2 雑則		
第 5 8 条 定款変更の 届出		理事長は、本会の定款の変更があった場合には、変更部分を明示して、社団法人日本青年会議所に提出しなければならない。			(削除)
第 5 9 条 施行規則等		本会は、本定款の運用を円滑にするため、総会の議決により、施行に関する諸規則諸規定を定める。	第 4 8 条 委任		この定款に定めるもののほか、本会議所の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定め

					る。
附則		この変更された定款は、平成１６年１月１日から施行する。	附則	1	この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第１２１条第１項において読み替えて準用する同法第１０６条第１項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
				2	本会議所の最初の役員は、次のとおりとする。 理事長　・ ・ ・ ・ ・ 副理事長　・ ・ ・ ・ ・、・ ・ ・ ・ ・ 専務理事　・ ・ ・ ・ ・
				3	整備法第１２１条第１項において読み替えて準用する同法第１０６条第１項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第３９条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。